

## 2012年12月期 決算短信〔個人基準〕(非連結)

2013年7月16日

商号           アウター・ガイ事務所    URL           <http://www.outerguy.com/>  
 代表者       アウター・ガイ    問合せ先      [bm@outerguy.com](mailto:bm@outerguy.com)

(円未満四捨五入)

### 1. 当期の業績

#### (1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
当期	2,580,917	△39.0	△490,666	—	823,121	12.7	△135,075	—
前期	4,233,584	△0.4	1,023,038	△37.6	730,462	△67.8	536,809	△72.8

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
当期	△1.5	8.9	△19.0
前期	5.8	7.8	24.2

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
当期	9,137,357	9,037,876	98.9
前期	9,325,432	9,215,590	98.8

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
当期	△238,533	300,192	△7,833	572,348
前期	1,183,670	△679,434	△648,996	521,169

### 2. 次期の業績予想

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
第2四半期(累計)	100,000	△95.5	△1,264,000	—	△2,191,000	—	△2,261,000	—
通期	2,400,000	△7.0	△143,000	—	△911,000	—	△976,000	—

### 3. その他

#### (1) 重要な会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更    有・無  
 ② ①以外の変更    有・無

#### (2) 財務諸表の作成

- ① 貸借対照表    有・無  
 ② 損益計算書   有・無  
 ③ キャッシュ・フロー計算書    有・無

#### (3) 公認会計士又は監査法人による監査    有・無

#### (4) 決算補足説明資料の作成    有・無

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、アウター・ガイ事務所が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績(3)次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 個人の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 個人の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な個人の経営戦略	7
(4) 個人の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	9
(3) キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 重要な会計方針	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
5. その他	15

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

我が国では、東日本大震災からの復興活動が本格化しましたが、政府は、復興財源を被災地以外の事業や事業者にも支出するなど、経済効果の低い政策を推進したため、景気を刺激するには至らず、政治・経済の両面において混迷が続きました。2012年12月16日の第46回衆議院議員総選挙は、民主党から自民党への政権交代をもたらすとともに、新政権による大規模な財政出動への期待が膨らみ、期末にかけて急激な円安・株高が進行しました。世界経済は、欧州各国の債務問題が尾を引く中、米国政府の「財政の崖」が懸念されたものの、強制的な歳出削減は回避される見通しとなり、持ち直しました。

アウトター・ガイ事務所では、勤務労働事業において2012年6月8日より労務の不能が続いており、未だ再開の見通しが立っていません。一方、管財事業においてアセット・アロケーションを見直すとともに、アクティブ運用の割合を削減しました。その結果、売上高は2,581千円となり、前年同期に比べ39.0%減少しました。有価証券評価益が経常利益を大きく押し上げたものの、債権放棄損失として750千円を計上したことに伴い、当期純利益は△135千円となりました。

#### ②セグメント別業績

当期における事業セグメント別の業績は、次の通りです。

		勤務労働	メディア・サービス	総合生活	管財	合計
売上高	当期(円)	2,563,116	17,801	—	—	2,580,917
	前期(円)	4,217,144	16,440	—	—	4,233,584
	前年同期比(%)	△39.2	8.3	—	—	△39.0
営業利益	当期(円)	1,863,167	6,427	△2,358,351	△1,909	△490,666
	前期(円)	3,305,248	7,045	△2,287,505	△1,750	1,023,038
	前年同期比(%)	△43.6	△8.8	—	—	—

#### ◆勤務労働事業

勤務労働事業では、勤務先への労務の提供を通じて、主に給与等の獲得を行っています。

主に顧客向けコンピューター・システムの導入を担当しましたが、労務の不能に伴い売上高が減少したため、営業利益は1,863千円となりました。

#### ◆メディア・サービス事業

メディア・サービス事業では、ネットワークを活用する情報通信サービスの開発、情報提供サービスの提供、広告枠の創出・提供、および市場調査会社への調査回答を通じて、主に広告収入の獲得を行っています。

広告収入を安定的に確保するため、広告枠を精査するとともに、コンテンツの付加価値向上に努めた結果、売上高は18千円となりました。次期以降のドメイン登録手数料を先払いしたほか、設備投資を行った結果、営業利益は6千円となりました。

◆総合生活事業

総合生活事業では、日常生活を通じて、主に生活消費財の使用を行っています。

住居費の抑制に努めましたが、教育費や保険医療費が増加したほか、車検やタイヤの交換など自動車関連の支出が発生したため、営業利益は△2,358千円となりました。

◆管財事業

管財事業では、自己資金による有価証券への投資、およびポートフォリオの維持・管理を通じて、主に配当金の獲得を行っています。

収益率(ディーツ簡便法による時間加重収益率)は、次の通りです。

	期初残高(円)	期中キャッシュ・フロー総額(円)	期末残高(円)	収益率(%)
当期	4,924,026	523,770	6,759,065	25.3
(参考) 前期	4,580,672	693,268	4,924,026	△7.1

※ 期初(期末)残高: 期初(期末)時点におけるポートフォリオの時価総額

期中キャッシュ・フロー総額: 管財事業の営業活動によるキャッシュ・フローー管財事業の投資活動によるキャッシュ・フロー+管財事業の財務活動によるキャッシュ・フロー

収益率: (期末残高ー期初残高ー期中キャッシュ・フロー総額) ÷ { 期初残高+ (期中キャッシュ・フロー総額 ÷ 2) }

すべてのアセット・クラスが大きく伸長した結果、ポートフォリオの収益率は25.3%となりました。また、金融商品取引所とPTS(私設取引システム)の価格差による裁定取引を実施するなど、アクティブ運用の要素を一部取り入れ、収益率の向上に努めました。有価証券の売買手数料が発生したため、営業損益は△2千円となりました。

アセット・アロケーションの状況は、次の通りです。

	株式			債券			オルタナティブ			現預金
	内国	外国		内国	外国		REIT		貴金属	内国
		先進国	新興国		先進国	新興国	内国	外国	外国	
当期末(%)	21.8	25.8	12.9	18.1	7.7	2.5	2.7	2.6	—	5.9
前期末(%)	27.0	25.4	5.0	18.3	12.2	2.3	2.4	2.6	2.4	2.4
目標(%)	25.0	25.0	12.5	20.0	7.5	2.5	2.5	2.5	—	2.5

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の状況

総資産は9,137千円となりました。有価証券の増加に伴い、流動資産は1,223千円の増加となりました。また、長期貸付金の回収や有形固定資産の減価償却に伴い、固定資産は1,411千円の減少となりました。

総負債は99千円となりました。クレジットカード利用残高の減少に伴い、流動負債は10千円の減少となりました。なお、有利子負債はありません。

純資産は9,038千円となり、自己資本比率は98.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは239千円の支出となりました。売上高の減少や特別損失の発生、教育費の増加が、支出の主な増加要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは300千円の収入となりました。貸付金の回収が、収入の主な増加要因となりました。

フリー・キャッシュ・フローは62千円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは8千円の支出となりました。クレジットカード利用残高の減少が、支出の主な減少要因となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	前々期	前期	当期
自己資本比率 (%)	91.7	98.8	98.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.4	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	105.3	145.3	—

※ 自己資本比率：自己資本÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高÷営業活動によるキャッシュ・フロー  
有利子負債平均残高：(期首有利子負債残高+期末有利子負債残高)÷2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

(3) 次期の見通し

アウター・ガイ事務所を取り巻く事業環境は、大きな変化に直面していますが、十分に克服可能なものと見込んでいます。したがって、当面は足元の事業を着実に遂行してまいります。

勤務労働事業では、労務への復帰を最優先課題として取り組みます。メディア・サービス事業では、コンテンツの品質向上を図り、広告収入の安定化を目指します。総合生活事業では、教育費が増加する見込みであり、引き続き費目毎のコスト削減を模索します。管財事業では、総合生活事業において必要な資金を確保するため、ポートフォリオの一部を取り崩す予定ですが、早期に定期積立を再開できるよう努めます。

次期の業績予想は、売上高は当期実績に比べ181千円減少の2,400千円、営業利益は当期実績に比べ347千円増加の△143千円、経常利益は当期実績に比べ1,734千円減少の△911千円、当期純利益は当期実績に比べ841千円減少の△976千円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

①勤務先への依存

アウター・ガイ事務所は、勤務先からの給与等が売上高の99.3%を占めています。勤務先の業績が悪化した場合、アウター・ガイ事務所の業績に深刻な悪影響を与える可能性があります。

②健康状態の悪化

アウター・ガイ事務所は、過去の傷病等への罹患を理由として、傷病手当金の受給申請が認められない可能性があります。健康状態の悪化に伴い労務が不能となり、傷病手当金によって損害をカバーできない場合、アウター・ガイ事務所の勤務労働事業に悪影響を与える可能性があります。

③無保険

アウター・ガイ事務所は、自動車保険を除く任意保険に加入していません。災害等による損害を被った場合、かかる損害の回復には巨額な費用を要する可能性があります。

④長期貸出金の貸倒

アウター・ガイ事務所は、長期貸出金として800千円を計上しており、総資産の8.8%を占めています。長期貸出金は、全額を回収可能であると判断しており、貸倒引当金を計上していません。何らかの理由により、長期貸出金の回収の見込みが立たなくなった場合、アウター・ガイ事務所の財務状況に悪影響を与える可能性があります。

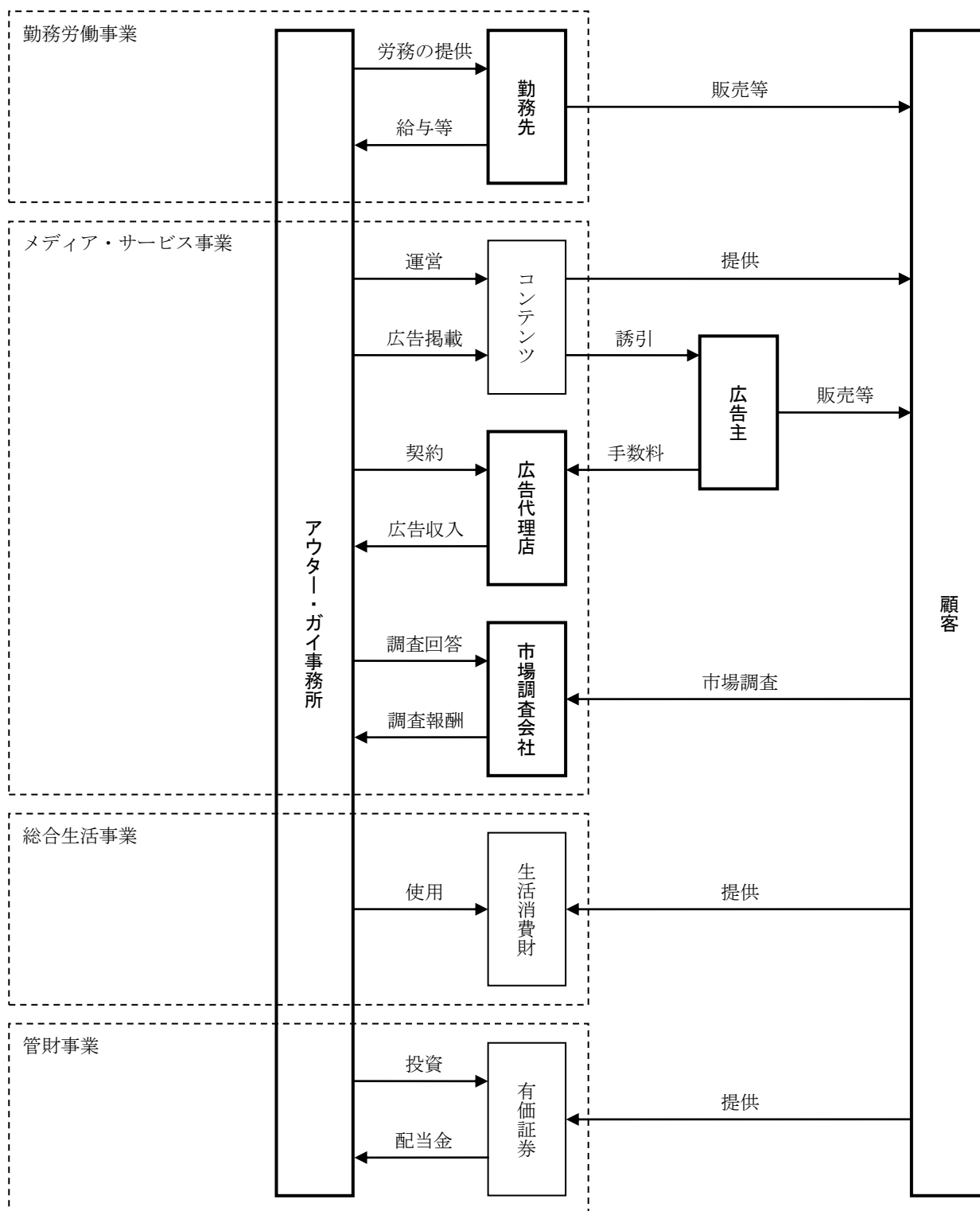
⑤有価証券の価値変動

アウター・ガイ事務所は、有価証券として6,511千円を計上しており、総資産の71.3%を占めています。有価証券は、株価や金利、為替の変動リスク、および発行体の信用リスクに晒されており、かかるリスクは、管財事業に悪影響を与える可能性があります。

また、有価証券の収益率は、アセット・アロケーションに大きく依存しています。アセット・アロケーションが不適切であった場合、アウター・ガイ事務所の財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 個人の状況

アウトター・ガイ事務所の事業セグメント図は次の通りです。



### 3. 経営方針

#### （1）個人の経営の基本方針

アウター・ガイ事務所は、ステークホルダーと良好な信頼関係を築くとともに、豊かな知見をもって社会の発展に貢献することを目指しています。

#### （2）目標とする経営指標

収益性、およびキャッシュ・フローの観点から、売上高営業利益率、およびフリー・キャッシュ・フローを重要視しています。

#### （3）中長期的な個人の経営戦略

アウター・ガイ事務所が継続的な成長機会を獲得するには、たゆまぬ自己研鑽により知識や技能を磨き続ける必要があります。そのため、何事においても自ら考え抜き、真摯に取り組む姿勢を貫いてまいります。

#### （4）個人の対処すべき課題

勤務労働事業の安定化が最大の課題であり、健康状態の維持増進に最大限の注意を払います。



## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期末 2011年12月31日	当期末 2012年12月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	521,169	572,348
有価証券	5,325,135	6,511,110
未収金	23,520	9,367
流動資産合計	5,869,824	7,092,825
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	678,960	556,608
車両及び運搬具	802,288	592,324
器具備品	94,850	86,090
有形固定資産合計	1,576,098	1,235,022
投資その他の資産		
長期貸付金	1,870,000	800,000
長期前払費用	9,510	9,510
投資その他の資産合計	1,879,510	809,510
固定資産合計	3,455,608	2,044,532
資産合計	9,325,432	9,137,357
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	109,842	99,481
流動負債合計	109,842	99,481
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	109,842	99,481
<b>純資産の部</b>		
自己資本	9,215,590	9,037,876
純資産合計	9,215,590	9,037,876
負債・純資産合計	9,325,432	9,137,357

(2) 損益計算書

(単位：円)

	前期 自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日	当期 自 2012年 1月 1日 至 2012年12月31日
売上高	4,233,584	2,580,917
売上原価	129,295	173,063
売上総利益	4,104,289	2,407,854
販売費及び一般管理費	3,081,251	2,898,520
営業利益	1,023,038	△490,666
営業外収益		
受取利息	514	927
受取配当金	26,624	32,951
有価証券評価損戻入益	73,980	—
有価証券評価益	193,318	1,166,111
有価証券売却益	35,481	178,957
雑収入	15,781	31,614
営業外収益合計	345,698	1,410,560
営業外費用		
支払利息	8,148	—
有価証券評価益戻入損	263,388	—
有価証券評価損	273,576	—
有価証券売却損	63,012	60,683
雑損失	30,150	36,090
営業外費用合計	638,274	96,773
経常利益	730,462	823,121
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
債権放棄損失	—	750,000
特別損失合計	—	750,000
税引前当期純利益	730,462	73,121
所得税及び住民税	193,653	208,196
当期純利益	536,809	△135,075

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	前期 自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日	当期 自 2012年 1月 1日 至 2012年12月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は純損失 (△)	994,086	73,121
減価償却費	377,195	312,653
受取利息及び受取配当金 (△)	△27,138	△33,878
支払利息	8,148	—
有価証券評価損戻入益 (△) 又は評価益戻入損	189,408	—
有価証券評価益 (△) 又は評価損	△188,366	△1,166,111
債務免除利益 (△) 又は債権放棄損失	—	750,000
小計	1,358,333	△64,215
受取利息及び受取配当金	27,138	33,878
支払利息 (△)	△8,148	—
所得税及び住民税 (△)	△193,653	△208,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,183,670	△238,533
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得 (△) 又は売却	△663,414	△16,461
貸付金の貸付 (△) 又は回収	△16,020	316,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679,434	300,192
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>		
フリー・キャッシュ・フロー	504,236	61,659
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の借入又は返済 (△)	△597,796	△7,833
長期借入金の借入又は返済 (△)	△51,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△648,996	△7,833
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△)	△144,760	53,826
現金及び現金同等物の期首残高	665,929	518,522
現金及び現金同等物の期末残高	521,169	572,348

(4) 重要な会計方針

項目	前期	当期
資産の評価基準、評価方法及び表示方法 現金及び預金	電子マネー（Suica、WAON及びちよこめマネー）の残高は、現金に含めて表示しています。	電子マネー（Suica、WAON、nanaco及びちよこめマネー）の残高は、現金に含めて表示しています。
前払式帳票	貸借対照表に及ぼす影響が軽微であるため、評価していません。	同左
ポイント資産	発行体が永続的に価値を保証しているものでないため、評価していません。	同左
有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額を切放法、売却原価を移動平均法により処理しています。なお、評価差額を洗替法により処理した場合の有価証券評価損戻入益は73,980円、有価証券評価益戻入損は263,388円となります。	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額を洗替法、売却原価を移動平均法により処理しています。
退職給付資産	時価を把握することが極めて困難であるため、評価していません。	同左
年金資産	時価を把握することが極めて困難であるため、評価していません。	同左
減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	取得原価が100,000円以上の固定資産について、定額法を採用しています。なお、耐用年数は、法定耐用年数を採用しています。	同左
引当金の計上基準 貸倒引当金	貸付金等の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
その他税務諸表作成のための重要な事項 納税制度	源泉徴収方式を採用しています。	源泉徴収方式及び確定申告方式を採用しています。
表示方法の変更 貸借対照表	—	純資産の部における自己資本は、従来、資本金及び利益剰余金を別個に表示していましたが、当期より、自己資本として合算して表示する方法に変更しています。この変更は、貸借対照表において両者を区分する必要がないことから、より簡潔に表示するために行ったものであります。 かかる変更は、前期に遡及適用していますが、純資産に与える影響はありません。

<p>損益計算書</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>重要な会計方針</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>勤務労働事業における旅費交通費は、従来、出張旅費交通費を売上原価として、通勤交通費及びその他の業務立替交通費を販売費及び一般管理費の交通費として表示していましたが、当期より、いずれも売上原価として表示する方法に変更しています。この変更は、事業内容の変化に伴い、両者を実質的に区分する必要がなくなったことから、より実態を適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、かかる変更を遡及適用した場合の前期の売上原価は120,260円、販売費及び一般管理費の交通費は4,410円となりますが、営業利益、経常利益、税引等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>有価証券評価損(益)戻入益(損)は、従来、管財事業の成績を区別するために、有価証券評価損益とは別個に表示していましたが、当期より、有価証券評価損益として純額を表示する方法に変更しています。この変更は、前期より、セグメント別業績において管財事業の収益率を表示したことに伴い、損益計算書において管財事業の成績を区別する必要に乏しくなったことから、より簡潔に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、営業外収益及び営業外費用は、それぞれ337,368円減少しますが、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>消費税の処理方法については、表示する必要に乏しいことから、当期より、表示していません。</p>
--	----------------------------	--

(5) 財務諸表に関する注記事項

①貸借対照表

(単位：円)

項目	前期末	当期末
有価証券の内訳		
MMF等		
MHAMのMMF	500,705	151,028
ETF等		
MXSトピクス	7,430	—
純金信託	116,400	—
株式		
アマナHD	44,200	50,900
Vコマース	—	49,000
JALUX	72,300	—
キュービー	109,500	119,300
ビックカメラ	42,950	42,850
リスクモンスター	40,800	44,700
DAC	21,940	21,510

ソフト99	45,900	52,300
大塚HD	216,400	—
ダスキン	151,500	—
オリコン	—	31,450
J X	46,500	48,300
MC J	—	15,700
ブラネックスHD	23,490	—
ライトオン	58,200	—
プロネクス	38,500	—
ヤマハ	70,600	90,800
イオン	105,700	98,700
三菱UF J	32,700	46,100
ARM	49,900	214,100
GMO	29,400	55,800
C S P	78,400	81,200
札幌	50,700	73,000
投資信託		
eMAXIS 国内債券インデックス	9,236	—
eMAXIS 国内リートインデックス	120,286	184,012
eMAXIS 先進国株式インデックス	307,634	398,572
eMAXIS 先進国債券インデックス	—	—
eMAXIS 先進国リートインデックス	128,400	175,309
eMAXIS 新興国株式インデックス	245,504	564,926
SMT 新興国債券インデックス・オープン (旧: STAM 新興国債券インデックス・オープン)	115,077	171,076
SMT グローバル債券インデックス・オープン (旧: STAM グローバル債券インデックス)	275,415	—
SMT 新興国株式インデックス・オープン (旧: STAM 新興国株式インデックス)	—	306,956
日本株式インデックス e (旧: CMAM日本株式インデックスe)	—	339,140
日本債券インデックス e (旧: CMAM日本債券インデックスe)	899,923	1,222,888
外国株式インデックス e (旧: CMAM外国株式インデックスe)	942,993	1,345,418
外国債券インデックス e (旧: CMAM外国債券インデックスe)	326,552	516,075

合併に伴う投資信託の名称の変更	—	住信アセットマネジメント株式会社と中央三井アセットマネジメント株式会社は、2012年4月1日付で合併し、社名を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更しました。これに伴い、一部の投資信託の名称が変更されております。 なお、かかる投資信託については、新旧の名称を併記しております。
有形固定資産の減価償却累計額	896,400	1,209,053
有利子負債残高	665,370	—

②損益計算書

(単位：円)

項目	前期	当期
販売費及び一般管理費の内訳		
教育費	570,000	664,010
教養娯楽費	22,865	24,322
交際費	80,245	71,196
交通費	271,410	162,242
支払手数料	4,060	4,259
支払保険料	40,380	77,795
社会保険料	498,811	468,310
住居費	851,636	691,221
食費	144,533	130,517
通信費	94,867	94,550
被服費	15,480	16,717
保健医療費	80,269	134,828
租税公課	29,500	45,900
減価償却費	377,195	312,653

③キャッシュ・フロー計算書

項目	前期	当期
現金及び現金同等物の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

## 5. その他

該当事項はありません。